

2009年6月5日
日立ソフト

日立ソフトが金融機関向け内部監査ソリューション「監明」を販売開始 ～ 明確な根拠に基づく内部監査を支援～

日立ソフト（本社：東京都品川区、執行役社長：小野 功）は、金融機関におけるオペレーショナル・リスク⁽¹⁾（以下、オペリスク）管理と内部監査を、統合的に支援する内部監査ソリューション「監明（かんめい）」を販売開始します。

「監明」は、複数の製品群で構成されており、順次販売していきます。第一弾として、事務事故管理システム「監明BA」、および顧客サポート管理システム「監明CS」を本日より提供を開始し、オペリスクの管理態勢の整備・確立を実現します。

（1）オペレーショナル・リスク：事務ミス、システム障害、従業員による不正、自然災害 等による損失に係るリスク

近年、金融機関では、金融商品取引法による内部統制報告制度（J-SOX法）による「内部統制」やリスクベースの「内部監査」などにおいて、従来の手作業や単独システムだけでは対応が困難な状況にあり、早急に、統合的なITによる対応の必要性に迫られています。また、金融検査マニュアルや日銀レポート(セミナー)では、「オペリスク管理の内部規程・組織体制の整備やリスクの特定、評価、モニタリング、コントロール」を金融機関に求めています。

このような背景のもと、「監明」では、各製品が管理する情報を共有することで、オフサイト・モニタリングによるリスクベースの実効性ある監査を、効率的かつ統合的に実現します。

「監明」は、同一システム基盤上で、金融機関のオペリスク管理や内部監査関連の業務単位に製品を揃えており、業務単位の活用に加え、情報共有による統合的活用および段階的拡張を可能としました。

このように、金融機関では、従来のようにパッケージごとに必要であった「ハードウェアや導入準備作業、導入期間 等」が大幅に軽減され、投資や経費を抑制しながら緊急性の高い業務からフェーズ分けして導入可能等、今までにない大きなメリットがあります。

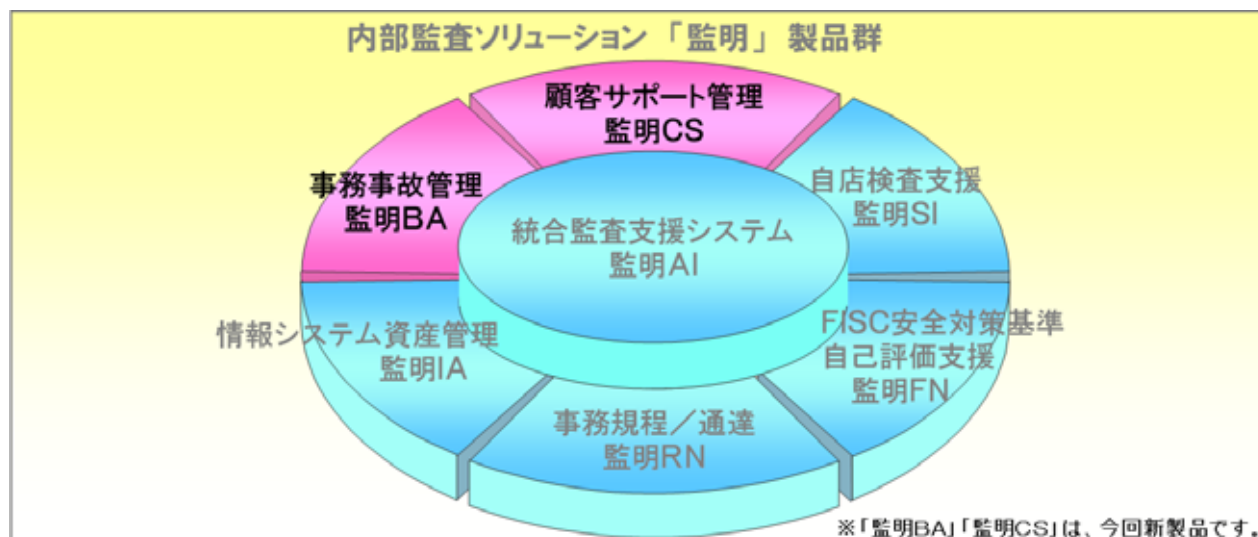
なお、既製品の統合文書管理システム「iSKnowledge」は事務規程 / 通達管理システム「監明RN」として、同一システム基盤上で、文書情報の共有やポータル機能などを実現します。また、既製品FISC²⁾安全対策基準自己評価支援システム「iFIS-Navi」も、「監明FN」として提供します。

（2）FISC：The Center for Financial Industry Information Systems（財団法人 金融情報システムセンター）

1. 内部監査ソリューション「監明」の概要

金融機関の内部監査では、オペリスク重視、J-SOX法の内部統制、リスク商品販売の監査など対象範囲が拡大し、更に、オフサイト・モニタリングやCSA⁽³⁾など監査手法の高度化と上流化が求められています。内部監査ソリューション「監明」では、「事務事故」「相談・苦情」「自店検査」などの業務支援と同時に、「統合監査」と情報連携して、オペリスク管理態勢の整備・確立を実現します。

(3)CSAとは、コントロール・セルフ・アセスメント(Control Self Assessment)の略であり、業務担当者が自らリスクの統制状況を検証・評価・改善する内部監査手法です。



2. 内部監査ソリューション「監明」シリーズの製品紹介

製品名	機能概要
監明 A I	『統合監査支援システム (Audit Integrate) 』 ■ オフサイト・モニタリングのためのリスクアセスメント機能 ■ 年間監査計画・個別監査計画・監査往査実施・監査結果集約をトータルにサポート ■ 監査作業工数管理機能、エビデンス登録機能、監査状況モニタリング機能
監明 I A	『情報システム資産管理システム (Information Asset management) 』 ■ サブシステム毎の導入情報、保守情報、BCP、エビデンス等の登録機能 ■ システム変更管理、障害履歴、運用イベントのスケジュール管理機能
監明 B A	『事務事故管理システム (Business accident management) 』 ■ 事故の発生から顛末までの報告・承認ワークフロー機能 ■ 事故の情報、エビデンス、対処コスト等の登録機能、モニタリング機能
監明 C S	『顧客サポート管理システム (Customer Support) 』 ■ 相談・苦情の発生から時系列な対処、対処完了までの報告・承認ワークフロー機能 ■ 相談・苦情の情報、エビデンス、対処コスト等の登録機能、モニタリング機能
監明 S I	『自店検査支援システム (Self Inspection) 』 ■ 検査項目および関連資料の登録機能 ■ 計画・実施・結果登録の各機能、モニタリング機能、エビデンス登録機能
監明 F N	『FISC安全対策基準自己評価支援システム (FiscNavigation/iFIS-Navi) 』 ■ 安全対策基準について、選択形式での自己評価機能 ■ 対応状況の診断機能、総評作成機能
監明 R N	『事務規程 / 通達管理システム (Regulation Notice/iSKnowledge) 』 ■ 規程・取扱要領・マニュアルおよび通達の一元管理機能 ■ 目次から照会機能、業務キーワードから関連文書の照会機能 ■ 規程・取扱要領の版管理機能、通達の発行ワークフロー機能、文書情報の共有機能、ポータル機能

◎日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社

〒140-0002 東京都品川区東品川4丁目12番7号(日立ソフトタワーA)
TEL. (03) 5780-2111 (大代)

ホームページ <http://hitachisoft.jp/>

「監明 B A」、「監明 C S」の価格、動作環境 他

- 価格：オープン価格

- 出荷開始時期：2009年6月5日

- 動作環境

サ ー バ	O S	Windows Server 2003 SP2 以降、または Windows Server 2003 R2 SP2 以降、または Windows 2000 Server SP4 以降
	前提製品	intra-mart WebPlatform/AppFramework 6.1、または intra-mart WebPlatform/AppFramework 7.0 Javaランタイム(Java™ 2 SDK, Standard Edition 1.5.0_x)
	D B	Oracle9i、または Oracle 10g Microsoft SQL Server 2000、またはMicrosoft SQL Server 2005
クライアント	O S	Windows XP Professional SP2以降
	前提製品	Internet Explorer 6.0、またはInternet Explorer 7.0

- 内部監査ソリューション「監明」に関するホームページ

<http://hitachisoft.jp/products/kanmei/index.html>

- 本件に対するお問合せ先

日立ソフト 担当部署：@Sales24

Tel：03-5479-8831 ホームページ <http://sales24.hitachisoft.jp/>

- 報道機関からのお問合せ先

日立ソフト 広報・宣伝部 広報 I R グループ 竹橋、高野

Tel：03-5780-2013 e-mail：press@hitachisoft.jp

intra-martは、株式会社NTTデータイントラマートの登録商標です。

iSKnowledge, iFIS-Naviは日立ソフトの登録商標です。

監明は日立ソフトの商標です。

その他記載の会社名、製品名はそれぞれの会社の商標もしくは登録商標です。

日立ソフトの正式名称は日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社です。

<ご参考資料>

内部監査ソリューション「監明」シリーズ 新製品のご紹介

■ 『監明BA』 事務事故管理システム (Business Accident)

■ 概要

事務リスク管理態勢の整備・確立として、「事務事故の報告、適切な対応、モニタリング、改善」が求められています。

本製品では、事務事故の発生報告と店内承認・主管部受付、解決報告と店内承認・主管部承認等の機能の他に、主管部による全店の事務事故の発生や解決状況の照会機能があります。以上の機能により、営業店では迅速な報告と承認手続き、事故解決状況の情報共有が図れ、主管部(および監査部等)では、全店の事務事故の発生、解決状況の迅速な把握により、事務リスク管理態勢の強化が図れます。

■ 特長

➤事務事故の“見える化”システムを提供。実務に即してトータルにサポートする仕組みを準備しました。

(1)事務事故発生の登録および店内承認、主管部での受付。

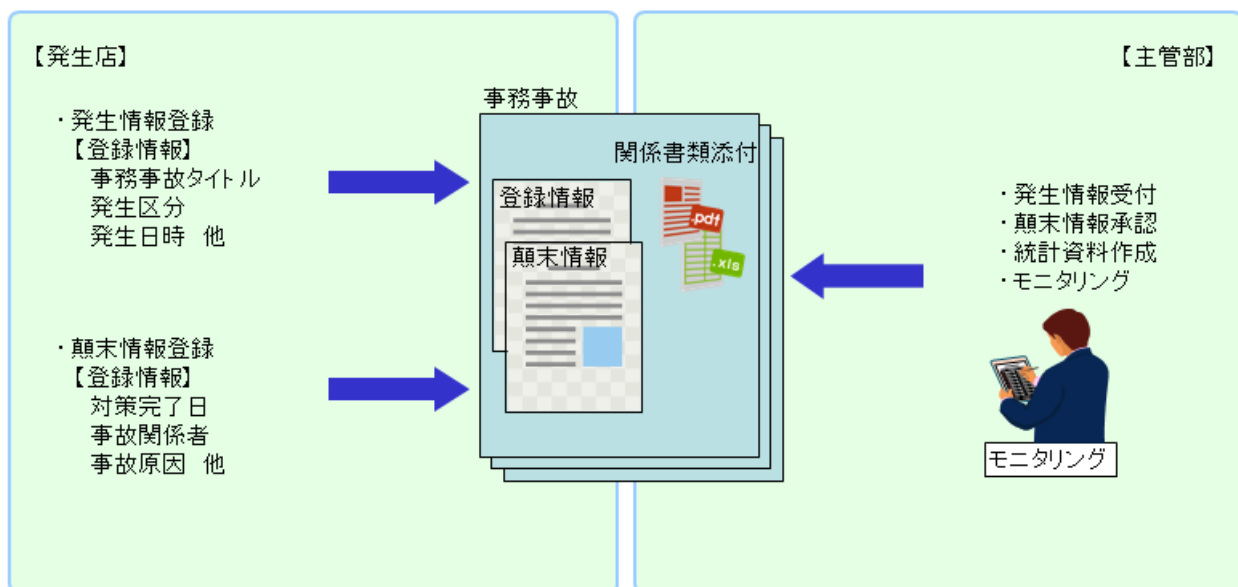
(2)事務事故顛末の登録および店内承認、主管部での承認。

(3)全店の事務事故の発生・顛末のモニタリング。

(4)関連資料およびエビデンスの登録・照会。

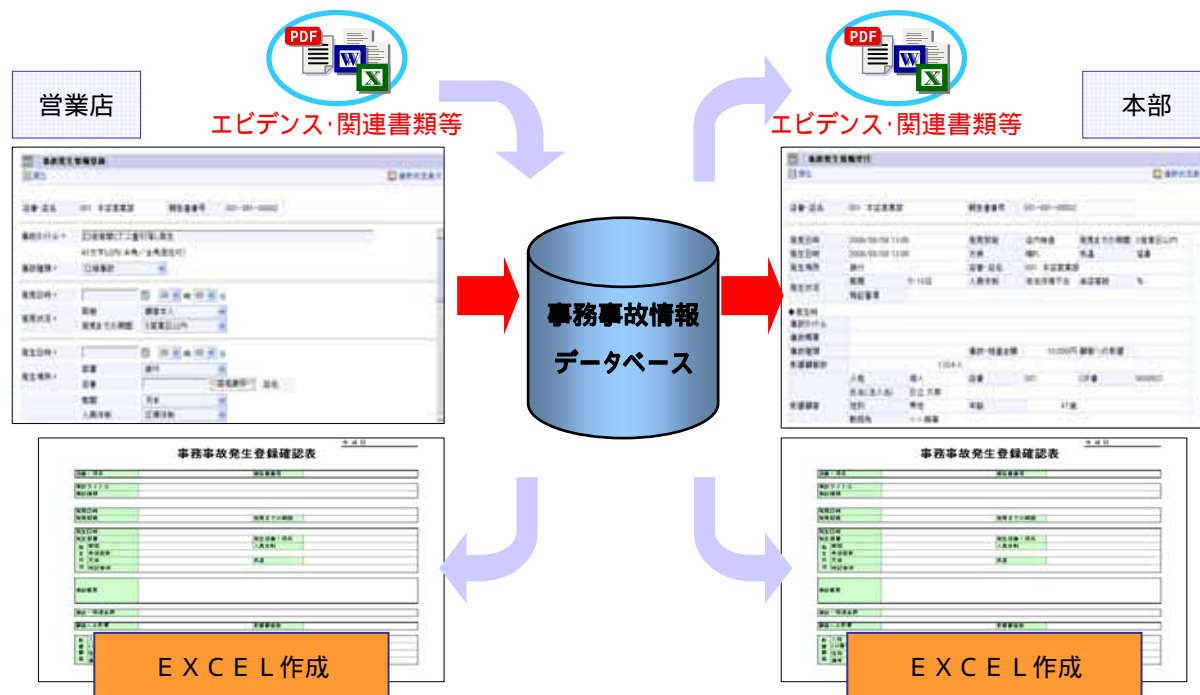
➤本製品は、表示項目名・選択肢等の用語や基準は、ご導入時の簡単な設定で変更できます。

➤本製品で管理する事務事故情報は、「監明AI」にデータ連携します。



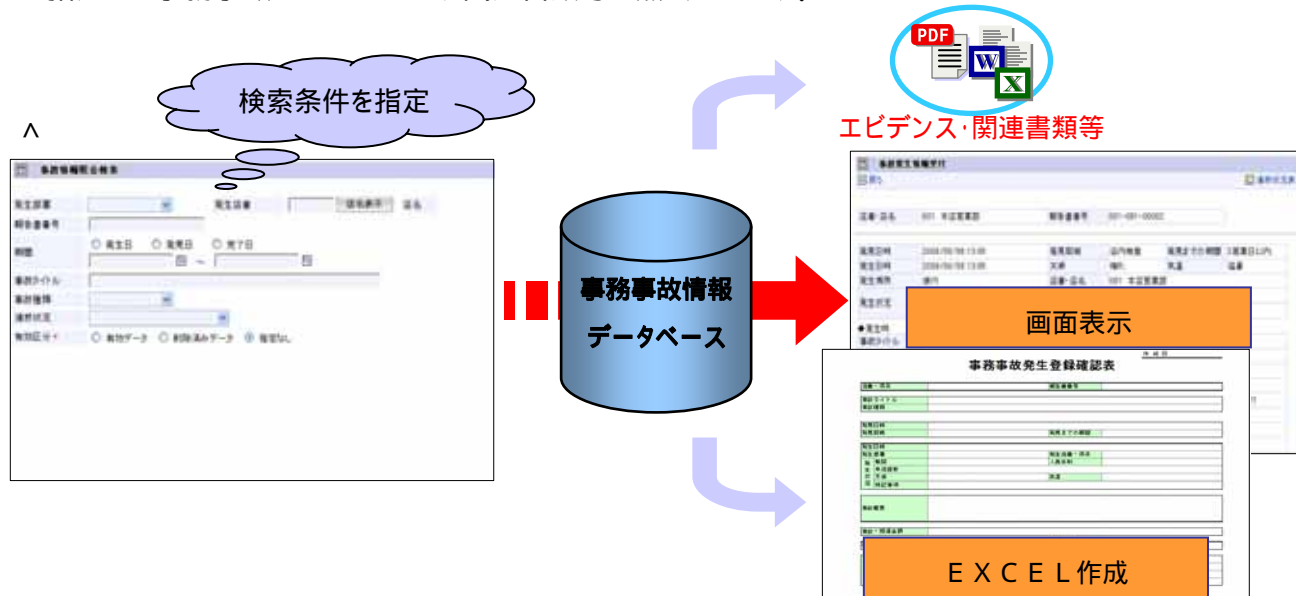
■ 事務事故 発生情報 登録機能 / 事務事故 発生情報 受付機能

- ・ 事務事故発生時に、発生情報を登録できます。
- ・ 事務事故のエビデンスや関連書類等を添付できます。
- ・ 全店で発生した事務事故の状況を照会できます。
- ・ 指定した事務事故のエビデンスや関連書類等を照会できます。



■ 事務事故情報 照会機能

- 全ての事務事故情報(進行中含む)から、条件指定で該当する事務事故情報を抽出できます。(エクセル出力)
- 指定した事務事故のエビデンスや関連書類等を照会できます。



■ 『監明CS』 顧客サポート管理システム (Customer Support)

■ 概要

顧客保護等管理態勢の整備・確立として、「相談・苦情の報告、適切な対応、モニタリング、改善」が求められています。

本製品では、相談・苦情等の受付報告と店内承認・主管部承認、一連の対処プロセスの都度報告、対処完了の報告と承認・主管部承認機能の他に、主管部(関連部)では全店の相談・苦情の発生、対処途中、対処完了等の状況照会機能があります。以上の機能により、営業店では迅速な報告と承認手続き、相談・苦情の対処状況の情報共有が図れ、主管部(および関連部等)では、全店の相談・苦情の発生、対処状況の迅速な把握により、顧客保護等管理態勢の強化が図れます。

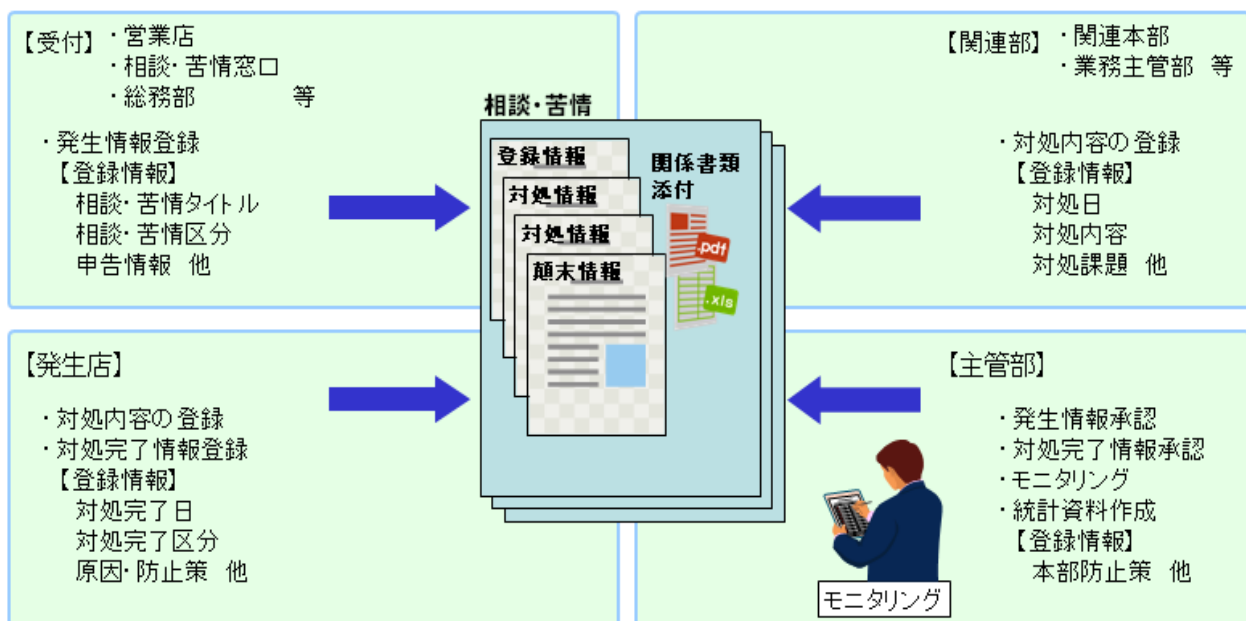
■ 特長

▶相談・苦情の“見える化”システムを提供。実務に即してトータルにサポートする仕組みを準備しました。

- (1) 相談・苦情の発生および、顛末の登録と店内承認、主管部での受付と承認。
- (2) 相談・苦情に対する対処情報を時系列に記録。
- (3) 全店の相談・苦情の発生・対処のモニタリング。
- (4) 関連資料およびエビデンスの登録・照会。

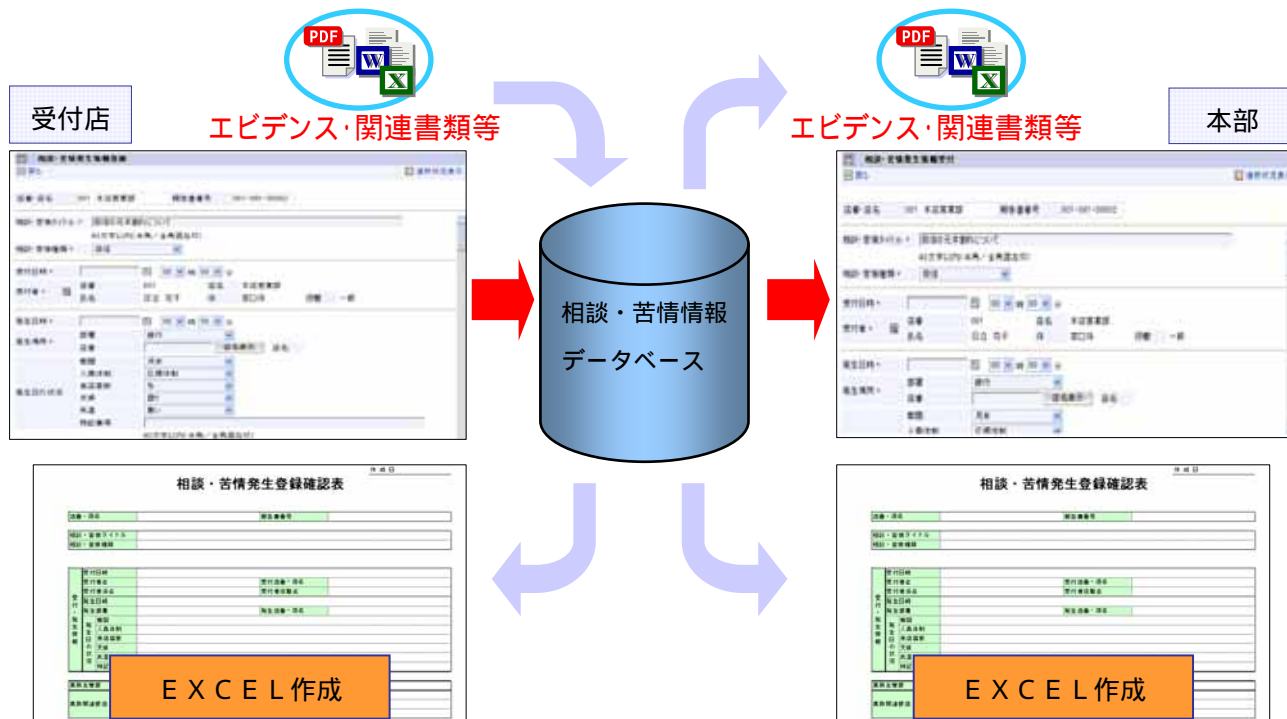
▶本製品は、表示項目名・選択肢等の用語や基準は、ご導入時の簡単な設定で変更できます。

▶本製品で管理する相談・苦情情報は、「監明A」にデータ連携します。



■ 相談・苦情 発生情報 登録機能 / 相談・苦情 発生情報 受付機能

- ・相談・苦情発生時に、発生情報を登録できます。
- ・相談苦情のエビデンス・関連資料等を添付でき
す。
- ・全店で発生した相談・苦情の状況を照会できます。
- ・指定した相談・苦情のエビデンス・関連資料等を
照会できます。



■ 相談・苦情 対処情報 登録機能 / 相談・苦情 対処情報 照会機能

- 相談・苦情に対する対処情報を、発生店および関連部店で都度登録できます。
- 相談・苦情に対する対処情報を、発生店および関連部店、主管部で照会できます。

